

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL http://www.creatorestaurants.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川井 潤 (TEL) 03(5488)8001
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	83,981	20.4	3,915	△15.8	4,284	△14.5	2,322	△1.7
28年2月期第3四半期	69,779	38.1	4,647	45.5	5,012	47.9	2,363	94.9

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 2,634百万円(△10.1%) 28年2月期第3四半期 2,929百万円(123.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	24.61	24.40
28年2月期第3四半期	25.04	21.82

(注) 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成28年2月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	70,222	24,271	26.2
28年2月期	72,530	22,996	24.1

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 18,387百万円 28年2月期 17,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	16.50	—	18.50	35.00
29年2月期	—	6.50	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成29年2月期第2四半期末配当金及び平成29年2月期(予想)期末配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	11.4	6,900	2.2	7,400	0.8	3,900	17.4	41.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 台湾創造餐飲股份有限公司、除外 1社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	94,722,642株	28年2月期	94,722,642株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	333,275株	28年2月期	333,045株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	94,389,373株	28年2月期3Q	94,389,597株

(注) 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しており、平成29年1月11日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題、株価や為替相場の不安定感が増したことにより、消費者の節約志向が高まったことで個人消費は足踏みする状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、競合他社のみならず中食をはじめとする他業種他業態との競争の激化、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人手不足による人件費の上昇等に加え、消費者マインドの冷え込み、天候不順等の外的要因もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、既存業態において顧客満足の向上を図るべくメニューの開発・刷新等に地道に取り組んだ一方、商業施設や繁華街・駅前、郊外ロードサイド立地へそれぞれの専門業態を積極的に出店いたしました。また、第1四半期連結会計期間より、台湾創造餐飲股份有限公司の2店舗を新たに連結の対象に加えたほか、商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ全体では103店舗の新規出店、18店舗の撤退を実施した結果、当第3四半期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は866店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は83,981百万円(前年同期比20.4%増)、営業利益3,915百万円(前年同期比15.8%減)、経常利益4,284百万円(前年同期比14.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,322百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,329百万円減少し、14,665百万円となりました。この主な要因は、売掛金が555百万円増加したものの、現金及び預金が4,587百万円、有価証券が2,000百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,020百万円増加し、55,556百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が3,177百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,583百万円減少し、45,951百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,500百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が4,513百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,274百万円増加し、24,271百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,126百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年2月期通期の業績予想につきましては、平成28年4月14日に公表いたしました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成29年1月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要性が増した台湾創造餐飲股份有限公司を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48,240千円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が23,305千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,142,300	8,554,400
売掛金	2,504,715	3,059,834
有価証券	2,000,000	—
原材料及び貯蔵品	491,276	518,039
前払費用	827,356	886,287
その他	1,028,559	1,646,646
流動資産合計	19,994,208	14,665,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,512,373	20,040,510
その他(純額)	6,113,999	6,763,286
有形固定資産合計	23,626,372	26,803,797
無形固定資産		
のれん	15,385,595	14,663,082
その他	1,815,505	1,800,293
無形固定資産合計	17,201,101	16,463,376
投資その他の資産		
差入保証金	8,617,850	9,302,201
その他	3,090,888	2,987,537
投資その他の資産合計	11,708,738	12,289,739
固定資産合計	52,536,212	55,556,912
資産合計	72,530,421	70,222,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,597,083	2,957,583
短期借入金	—	1,500,000
1年内償還予定の社債	530,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	10,623,620	6,110,334
未払金	3,680,764	3,932,077
未払費用	2,149,941	2,510,723
未払法人税等	1,206,645	523,748
賞与引当金	442,401	686,763
ポイント引当金	213,755	285,731
株主優待引当金	112,344	124,286
店舗閉鎖損失引当金	62,271	88,675
資産除去債務	101,213	165,325
その他	1,366,416	1,621,701
流動負債合計	23,086,457	21,036,951
固定負債		
社債	3,090,000	2,825,000
長期借入金	19,163,860	17,444,467
役員退職慰労引当金	33,412	42,153
退職給付に係る負債	534,941	569,928
資産除去債務	1,959,639	2,215,815
その他	1,665,873	1,816,729
固定負債合計	26,447,727	24,914,093
負債合計	49,534,185	45,951,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	4,576,030	4,554,578
利益剰余金	11,431,341	12,557,905
自己株式	△20,323	△20,546
株主資本合計	16,999,261	18,104,151
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,590	624
為替換算調整勘定	513,189	289,641
退職給付に係る調整累計額	△9,221	△6,557
その他の包括利益累計額合計	502,377	283,708
非支配株主持分	5,494,597	5,883,215
純資産合計	22,996,236	24,271,075
負債純資産合計	72,530,421	70,222,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	69,779,938	83,981,922
売上原価	20,032,383	24,294,425
売上総利益	49,747,555	59,687,496
販売費及び一般管理費	45,099,790	55,772,286
営業利益	4,647,764	3,915,209
営業外収益		
協賛金収入	434,277	413,959
その他	115,139	149,745
営業外収益合計	549,417	563,704
営業外費用		
支払利息	149,179	173,916
その他	35,427	20,791
営業外費用合計	184,606	194,708
経常利益	5,012,575	4,284,206
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,818
負ののれん発生益	205,257	—
その他	—	564
特別利益合計	205,257	12,382
特別損失		
減損損失	134,597	260,133
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,114	45,601
持分変動損失	106,634	—
その他	109,787	51,705
特別損失合計	356,134	357,441
税金等調整前四半期純利益	4,861,699	3,939,147
法人税等	1,889,451	1,086,842
四半期純利益	2,972,248	2,852,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	608,790	529,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,363,457	2,322,959

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	2,972,248	2,852,304
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△766	2,214
為替換算調整勘定	△27,891	△223,548
退職給付に係る調整額	△14,403	3,737
その他の包括利益合計	△43,061	△217,596
四半期包括利益	2,929,187	2,634,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,326,924	2,104,289
非支配株主に係る四半期包括利益	602,262	530,418

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。